



ほうき 議会だより

第34号

2013年7月25日



鳥取スイカの出荷風景（JA岸本スイカ生産部会）

おもな内容

- 6月定例会…………… 2ページ
- 請願・陳情…………… 3ページ
- 全員協議会…………… 4ページ
- 一般質問…………… 5～9ページ
- 議会の虫めがね、編集後記…………… 10ページ

人の動き

平成25年6月30日現在

前年同月比

人口	11,479人	△96人
（男）	5,488人	△47人
（女）	5,991人	△49人
世帯数	3,772世帯	△12世帯

平成25年6月定例会

(H25. 6. 17～6. 21)

町土地開発公社所有の遊休地活用にメド！

起債により土地開発公社から土地（上野地内）を取得。町民の森（仮称）として活用。

教育環境整備・健康対策の拡充を中心に

住民ニーズに対応！

- ・溝口中学校体育館耐震補強工事を発注。
- ・風しんワクチン接種費用への助成を開始。

可決された
主な議案

(条例関係)

- ・伯耆町水道事業の設置等に関する条例の一部改正について

- ・土地の取得について
- ・町民の森（仮称）整備及び活用のため、伯耆町土地開発公社から用地を取得 三一、四六〇万円
- ・物品購入契約の締結について

- ・マイクローバス一台（二十九人乗り）購入 七二三万円

- ・伯耆町立学校教育用コンピュータ等購入 一、〇一七万円

- ・納入場所（岸本小・岸本中・溝口中）
- ・工事請負契約の締結に

- ・宮城県山元町派遣職員

一般会計

六月補正

- ・二、三〇〇万円を増額し、補正後の総額は七三一、四〇〇万円となった。

主な補正項目

歳入

- ・宮城県山元町派遣職員

ついて

- ・溝口中学校体育館耐震補強等改修工事 五、六五九万円

- ・二件の専決処分を承認
- 平成二十五年度伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第一号）
- 平成二十五年度伯耆町索道事業特別会計補正予算（第一号）

歳出

- ・負担金 一、〇八九万円
- ・参議院議員選挙委託金（県支出金）三五五万円
- ・日野病院組合MRI購入事業 一七〇万円

- ・四月人事異動による人件費 二、二四四万円
- ・コミュニティ助成事業 一二〇万円
- ・LED街灯整備事業 二三八万円
- ・参議院議員選挙費 四五六万円
- ・岸本福祉センター管理事業 一〇七万円
- ・落雷により故障した機器修繕（共済保険10/10適用）
- ・生活保護総務一般システム改修費 六三万円
- ・保健衛生一般事務費（日野病院組合負担金）

- ・任意予防接種助成事業（風しんワクチン接種費用助成金） 八四万円
- ・梨春期低温降雹被害対策緊急支援事業 二万円
- 平成二十五年度特別会計補正予算（第一号）
- ・国民健康保険特別会計 六六〇万円減額
- ・簡易水道事業特別会計 一七〇万円減額
- ・農業集落排水事業特別会計 五二九万円減額
- ・公共下水道事業特別会計 三〇二万円減額
- ・水道事業会計
- ・全特別会計とも、四月人事異動に伴う人件費整理分。

議員発議案の五議案を議決

- ・伯耆町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正条例
- ・議会広報常任委員会の行政調査について
- ・TPP交渉参加表明の撤回を求める意見書（案）について
- ・デフレ不況からの脱却と地域経済の振興に向けて最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書（案）について
- ・地方財政の充実・強化を求める意見書（案）について

皆さんからの陳情は 次のとおりとなりました

採択となりました

①日本のTPP（環太平洋連携協定）交渉への参加反対を求める陳情

地域の農業・経済等にも多大な影響が考えられる、完全自由化するTPP交渉への参加反対を求めるもの。

②デフレ不況からの脱却と地域経済の振興に向けて最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める陳情

消費購買力を上げ、青年の県外流出を防ぐため、最低賃金の地域間格差を解消しつつ、大幅に引き上げを求めるもの。

③地方財政の充実・強化を求める請願
地方財政計画、地方交付税総額などは、国と地方の協議の場で十分な協議のもとに決定することを求めるもの。

不採択となりました

①年金二・五％の削減中止を求める陳情

継続審査となりました

①子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書提出を求める陳情

TPP交渉参加表明の撤回を求める意見書

TPP交渉参加に反対し、その撤回を求める。また、これまでのTPP交渉や事前協議の内容など、得られた情報を国民に開示することを求めるもの。

デフレ不況からの脱却と地域経済の振興に向けて 最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

最低賃金の大幅引き上げを行うこと、地域間格差を縮小させるための施策を進めること、中小企業への経営支援策を拡充すること、下請二法、独占禁止法、中小企業基本法の改正と、公共事業における適正な単価と報酬を確保するための法の制定、雇用の創出と安定に資する政策実施を求めるもの。

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方財政計画、地方交付税総額は、国と地方の十分な協議のもとに決定することを求めるもの。

3つの意見書を議決し、
内閣総理大臣等に意見書を提出しました

全 員 協議会

平成二十五年六月定例会
 関連の全員協議会は、
 六月十日と六月二十日の
 二日間開催。

六月定例会に上程され
 る一般会計補正予算(案)
 をはじめ、工事請負締結
 議案などを協議した。
 その概要は、次のとお
 り。

伯耆町水道事業設 置条例の一部改正

・ 藍野地区簡水の給水区
 域の拡大と給水量の拡張
 による条例改正。

(改正内容)

・ 給水区域を小林と真野
 の一部に拡大。
 ・ 藍野地区の上の台地に
 オートキャンプ場が新設
 されるため。
 ・ 給水人口一〇八人、
 給水量一〇九m³/1日。

「町民の森整備事 業」に予定される 土地の買い入れ

・ 伯耆町土地開発公社か
 ら「町民の森(仮称)」
 用地として、町として買
 い取る。

・ 買収面積等〓五四筆、
 上野地内。約一〇万m²
 (公簿)。
 ・ 買い取り先〓伯耆町土
 地開発公社(理事長 住
 田圭成)
 ・ 買収金額〓約三億二千
 四百万円。

学び、ふれあい、恵みのゾーニング！
 町民の森、上野地内に今年度
 約一億円で整備！



溝口中学校施設 耐震等改修事業

・ 工事内容〓耐震補強及
 び改修。

・ トイレ設置ほか
 ・ 請負者ほか〓境港土建
 ㈱(境港市)、五千六百
 五十九万円。(25・10・
 31工期限)

植田正治生誕一〇〇年 事業の実施状況について

・ コンサート・シンポジ
 ウム・ワークシヨップな
 どを三月〓五月に開催。
 ・ 参加者数約四千四百人。
 ・ 入館者数約三千二百人。

紙おむつペレット ポイラー事業について

・ 紙おむつペレットポイ
 ラー一基を「ゆうあいパ
 ル」に設置。

・ 事業費約三千四百万円
 (うち県補助金約一千一
 百万円)

国道一八〇バイパス〓5.7km 全線開通は、H28年度中の見込み。

伯耆橋の歩道橋の新設〓180m H27年度中完成の見込み。

主要地方道日野溝口線〓矢倉トン ネル施工中。H26年度中全線開通予定。

二十九人乗りマイク ロバス 新規購入！

・ 買い入れるバス〓二十
 九人乗りマイクロバス一
 台。
 ・ 買い入れ先〓島根日野
 自動車㈱米子支店
 ・ 買い入れ価格〓七百二
 十三万円



マイクロバス (29人乗)

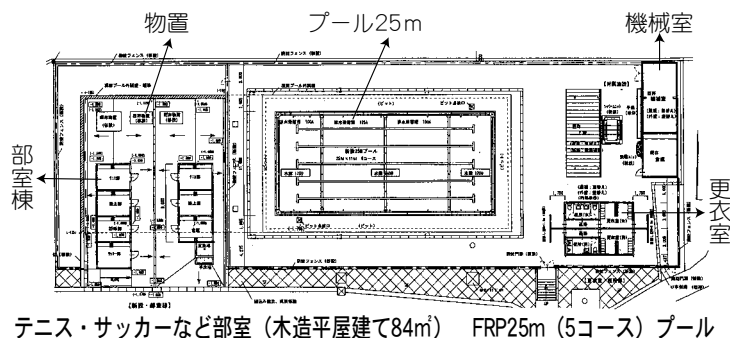


ゆったりした車内

溝口中学校プール改修

・ 五十mプールを二十五
 mプール(五コース)に改
 修

・ 念願の部室を七室新設
 へ！
 ・ これまで待望されてい
 た溝中のプールの改修
 (FRP・二十五m)の
 や「部室」(七室)の新
 設が図られることとなっ
 た。

テニス・サッカーなど部室(木造平屋建て84m²) FRP25m (5コース) プール

町政を問う

住民検診の拡充を！



乾 裕

胃がんの撲滅について

乾 国内で毎年およそ十一万人が胃がんを発症し、約五十万人が亡くなっている。本町でも胃がん対策は急務である。

町長 胃がん撲滅に対しての認識は同感である。

乾 胃がんとピロリ菌の因果関係は医学的に証明されている。政府も認め本年二月二十一日より健康保険が適用にもなっている。本町での胃がん検診の際、ピロリ菌検査の追加の考えは？

町長 あり得ると思う。町内の医師や保険事業団とも検査方法など相談し、来年度の実施に向けて取り組んでいきたい。

胃がん検診の際、ピロリ菌

検査の追加実施は

町長 来年度の実施に向けて取り組みたい

子宮頸がん対策について

乾 子宮頸がん予防ワクチン接種で副作用の報道があるが？

町長 本町での副作用の報告はありません。

乾 子宮頸がんの予防ワクチンがこの四月から定期接種化された。国内では年間一万五千人前後の女性が発症し、約三千五百人の方が亡くなっている。原因は、ほぼヒトパピローマウイルス「HPV」への感染である。これを防ぐワクチンの接種だが、検診も含めた予防体制を整える必要があると言われているが？

町長 厚労省が予防ワクチンの積極的な勧奨を一時中止した事によって接種率への影響が出てくる

のではない。また、若い世代の受診率に結びつくかは若干疑問を挟む。

乾 厚労省が二〇一三年度から子宮頸がん検診の精度を上げるため、細胞診に加え「HPV」検査を併用したモデル事業を実施することだが？

町長 近隣自治体で実施されるようなので特に受診率がどうなのか、まずは見させて頂きたい。

防災、復興計画に女性の視点を

乾 政府は地震など災害に備えて自治体が策定する防災・復興計画に反映させるため、女性専用のスペース確保など、女性の視点を盛り込んだ指針案をまとめた。本町の対応は？

町長 重要な視点である。

防災対策に女性の視点は

町長 まず、避難所を中心に見直しを行った

東日本大震災を受けて、本町でも災害想定をし避難所を中心に配置の見直しを行い防災マップを作成し配布した。本町では、地震、風水害、洪水、竜巻などを想定している。災害が発生すれば一次避難所、二次避難所、町内に分散して避難が可能と思っている。

担当課長 避難所の見直しについては空調、授乳スペース、つい立てなどの備蓄の項目の文書を入れた。

女性用品、乳幼児用品の備蓄は？

担当課長 女性用品、哺乳ビン、粉ミルク、紙おむつ、いずれも備蓄基準を満たしている。

乾 女性を防災・復興の「主体的な担い手」と

言うことで、地域防災会議における女性委員の増員、避難所の運営に当たるスタッフも女性が三割以上を求めている。

担当課長 現在、防災会議の中に女性委員はいない。この点について女性スタッフの三割も含めて引き続き取り組んで行きたい。

乾 感震ブレイカーの設置状況は？

町長 感震ブレイカーの設置についての数字が把握できていない。設置義務がなく、数字を取りにくい面もあるがテレビ等を通じて啓発に努めたい。

町政を問う

若者定住に積極的な定住対策を!!



幸本 元

若者の定住対策について

幸本 町が元気になり活性化するため、具体的な定住対策が必要と考えるが、定住環境整備は進められているのか伺う。

町長 誰も住みたい所に住む。現在住んでいる人が住み良い町にする施策を継続する。

幸本 県の事業で若者定住策による集落活性化総合対策事業の本町での取り組み状況を伺う。

町長 集落からの声を待っている。ニーズの中で取り組む。

幸本 移住者に年間二百五十万円を三年間の予算は、環境整備にも手厚い支援である。活用は、行政の働きかけも重要である。

若者の定住対策の実現に向けて!!

町長 環境整備は、進めている

町長 各地域に担当者が配属しており、相談を受け付ける。

幸本 定住施策の一環として、町営住宅団地の分譲を積極的に推進するところがあるが取り組み状況を伺う。

町長 販売がなかなか進まない為、内部的な改正と生活スタイルを整えた人へも販売促進する。

幸本 鳥取県内移住思考が調査によってあることがわかつている。本町もPR宣伝の情報発信を強化し、伯耆町が活性化するように、総合計画に基づいた取り組みをお願いしたい。

青少年健全育成を

幸本 青少年健全育成については、新たに家庭教

育の支援や協力が必要とされる。取り組み状況を伺う。

教育長 家庭の教育力の低下が指摘されている。

家庭の安定、教育力の高さが家庭の力であり、社会的マナー、自立心など育てることがたくさんある。子育て講座など親としての学びの機会を確保し、子供の成長段階の縦のつながりで、相談体制を充実して支援して行く。

幸本 子供の成長と共に親も育って行く。親としての必要な学びの機会が減っている。今後も社会教育主事の積極的な活動で、学びの機会を提供して頂きたい。

教育長 これからの部分が大きいの。それぞれの学びべきことを連携しながら、体制作りを進めて行く。

く。
幸本 新たな家庭教育の支援や協力の取り組みに期待する。



体験学習－食事指導

町政を問う

くらし応援の町政に！



幅田千富美

自民党政権の危険な暴走にストップを！

幅田 バブル投機とアベノミクス・消費税増税と社会保障の切り捨て。原発の再稼働と輸出。TPPの推進、米軍基地強化、憲法改悪、過去の侵略戦争美化する政治姿勢など、自民党が、国会での多数を背景に、危険な暴走が始まっているが、地方自治を守る町長の見識、姿勢を問う。①憲法を守り、行政に生かされるか。②96条改正への見解。③自民党改憲草案を読まれたか。

町長 自民党支持率は、特筆すべき。憲法は守るのが基本。96条は権力を国民がしぼるもの。自民

医療・介護・保育に支援を！

町長 所得に応じた現行制度で

党改憲草案は読んでいない。

幅田 憲法改正要件緩和は、単なる手続きでなく、9条を変え、国防軍をつくり、戦前の軍事国家体制をねらったもの。国民は許さない。

国保、医療、介護、保育に支援の強化を

幅田 国民生活は困窮を極める。各種減免制度の充実で、介護サービス減免、第二子以降の保育料の無料化など、三十二億円以上の基金を使つて、町民のくらし応援をしないか。

町長 所得に応じた設定になっている。現行制度で充分支援している。

幅田 それでは救えないから拡充が必要。

町民の森（仮称）は破綻の森。計画中止を

幅田 この計画は、①買収面積と実測に約四haの差があるが原因は。②予定地内に民有地、堤があるが地権者、水利権者の合意はあるか。③環境アセスメントはされたか。④買収価格約十haで約三億一千万円と法外に高いが、その理由、経過、教訓を明らかに。

町長 旧溝口町時代の懸案処理。苦肉の策だ。これまで九回も協議を重ねた。今さら何を。

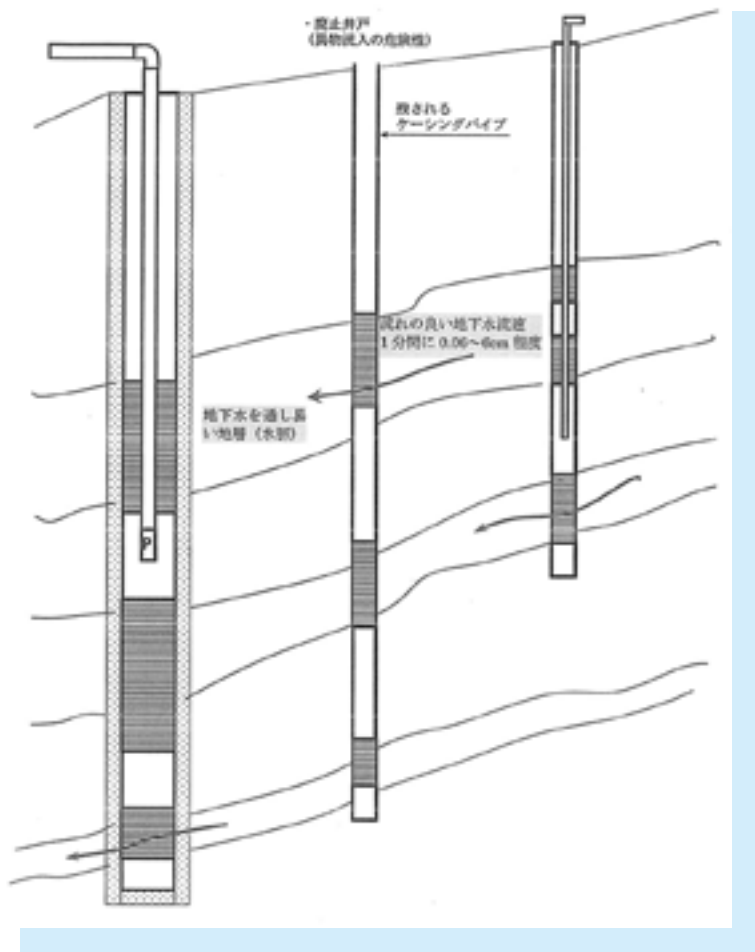
幅田 地権者、水利権者の合意もなしに、反省もなく、町民が願ってもいない「町民の森」は、「破綻の森」だ。中止を。



町民の森（仮称）

町政を問う

地下水保全条例施行にあたり！



渡部 勇

使用されていない井戸への対応・管理は

町長 保全条例施行前で答弁できない

渡部 伯耆町地下水保全条例については、今年三月定例会で可決しました。七月からこの条例が施行されます。町内、保全条

例に該当する井戸の本数
はあるか。また、使用さ
れてない井戸はあるか。
町長 保全条例施行前
で実態の部分に答えること

ができない。
渡部 地下水の保全の面
から使用されていない井戸
への対応・管理が重要で
はないか。

町長 数字的に答えられ
るような資料がない。

渡部 米子市・境港市で
は、ほとんどが地下水を
水源とされており、現在
二十七か所の井戸で取水
し、約十九万人に給水さ
れていることです。

上流域である我が伯耆
町は地下水の水質保全の
面から、使用しなくなっ
た井戸への対応が重要で
あるが。

担当課長 廃止井戸に関
しては把握に努め、周辺
環境に配慮したい。

渡部 審議会は組織され
たか。

担当課長 保全条例施行
後に審議会を組織したい。

渡部 町内に地下水採取
企業があるが、他にこの
ような企業進出の予定は

町長 現在、企業進出の
予定はありません。

成人式を一月成人
式の日開催を

渡部 伯耆町では成人式
は夏(八月)開催されて
いる。夏開催となつてか
ら四十数年が経ち、冬開
催とする考えはないか。

教育長 夏開催の参加率
は約八十パーセントあり、
一月に成人式を開催する
考えはない。

渡部 孫・娘の振袖姿を
見たいと、町民の方の声
を聞くがどうか。

教育長 今のまま、夏開
催の考えでいきます。

町政を問う

農地白書の現状調査を有効活用すべき！



大森 英一

本町版農地白書ができたが、傾向と特徴は

大森 鳥取県版農地白書に続き、伯耆町版白書が本町農業委員会の手で作成された。農業の危機的状況を数字に表わし、「見える化」を図った功績は大きい。鳥取県版と比較し、どんな傾向と特徴があるか

農業委員会 全体的に差異はなく、大きな特徴はない。農地は平成23年で昭和40年比23%減。遊休農地率は県12・5%、本町10・5%で下回っており、農業従事者高齢者率は県68・7%、本町73・4%と上回っています。このことで、後継者不足による高齢化が進んでいるのがわかる。

農業対策、もっと強いメッセージを

町長 引き続き、頑張る農家には応援する

課題と対策は

大森 白書に農業の多面的機能の貨幣評価として23・3億円とあるが、荒廃地が1ha増えるといくらの損失となるか。

農業委員会 13・9万円です。

大森 白書作成でどんな課題が見えてきたか。そしてその対策には何が必要か。

農業委員会 課題として、農業従事者の高齢化及び遊休農地の解消がある。対策として、新規就農者の増、魅力を感じる政策が必要。遊休農地解消対策として、認定農業者や新規就農者への農地の斡旋、担い手の確保を進めたい。

本町農業の展望は

大森 こうして数字に表わすことで実態が分かる。これをどう生かし、実行するかが問われる。本町農業の展望は。

農業委員会 難題である。人口減少による担い手不足、耕作放棄地の増加など、町議会、行政、農協と連帯し、解決策を見出したい。

町長への質問

大森 白書が示す農政課題をどう思うか。

町長 課題認識に差異はない。問題は農業が儲けられなくなり、それで就業者が減り、農地が空く。産業としての手立てがうまくいっていない。

大森 これまで本町農業

の危機的現状に対し、「頑張る農家を応援する」と一言で言われるが、白書が示す農政課題を考慮すればもっとメッセージを出すべきではないか。

町長 私は、言葉でどうこうするタイプではなく実績で実施していく。産業としての農業の強化を基本施策として今後も取り組んでいく。

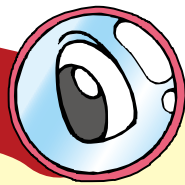
大森 国が進める農業施策に「人・農地プラン」「農地利用集積円滑化事業」があり、受け皿として「農地利用集積円滑化団体」を設置しなければならぬ。それを直営でやるこのことだが、多様な事業内容に対応可能か。

町長 産業課長が言ったとおり、直営でやる。

大森 本町農業の展望について所見を伺う。

町長 農業全体として生産額が飛躍的に上がることはない。少数精鋭主義になっていく。この近年、国内の農業生産額が落ちる中、多数の農家で頭割をすれば農業経営が立ちいかない。少数化が進み農業経営を柱に産業として大規模化や特産物、加工などを試行する農家が出てくる。一方、農業を守る維持型農家も残る。いずれも農業で頑張ることなので、実態に応じた支援をしていく。





二部地区に地元食材を活かした 食品加工グループ「つくしの会」誕生！



インタビューの様子

子どもは社会の宝 地域の子どもは、地域で見守り育てよう



心をこめてつくる

つくしの会さん 二部地区を元気にしようという目的で活動されている二部地区活性化推進機構が取り組まれている「ふるさと小包」に入れる加工品を「なんか考えてござんかや。」と依頼されたのがきっかけでした。地域を活性化するには女性が元気にならなければと思って、これまで暮

活動のきっかけは？

この春、伯耆町二部地区に誕生した女性の食品加工グループ「つくしの会」を訪問し、会長の影山千世子さんを始め、5名の会員の皆さんにお話をうかがいました。

どんなものを
作られますか？

れ市や山菜賞味会などを行っていましたので、そのメンバーを中心に8名で駆け出し、スギ根が広がるように期待を込めて「つくしの会」とネーミングしたんです。

苦労されたことは？

つくしの会さん ここには加工営業許可を取っている施設が少なく、「焼肉のタレ」を作るのにソー스類製造業の営業許可が必要ということで慌てましたが、関係機関のご支援、間地自治会さん

つくしの会さん 3月に試行錯誤しながら「焼肉のタレ」を試作したところ、美味しいと評判が良かったので自信が付きました。この夏の「ふるさと小包」には、このほか山椒味噌、ネギ味噌、かりんとう2種類を考えて準備を進めています。

製造・販売の拡大は？

つくしの会さん 活動が緒についたばかりで、資金も会員のわずかな手出しで始めましたので、一気に製造や販売を拡大できません。まず、「ふるさと小包」で少し儲けさせていただいて（笑）、それから徐々に拡大して通年販売にも取り組みた



つくしんぼうの美味しい「焼肉のタレ」

今後の抱負や願いは？

いですね。6次産業化ということで、生産・加工・販売までを小規模で継続して取り組むことはきついですが、町や県にも相談しながら良い方法でチャレンジし続けたいですね。

つくしの会さん 地元産材にこだわりの、無添加で美味しいです。1回食べ

てみてほしい。輪を広げたいので、若い人を募集しています。一緒にやりませんか。

感想 取材をとおして感じたのは、地域の活性化に少しでも貢献したいという皆さんの熱い気持ちでした。活動の輪が広がればいいですね。

つくしの会のお問
い合わせ・取り次
ぎ先
0859
(62)7159
二部公民館内

「議会だより」に対するご意見を
お待ちしております。

編集後記

政府が進めるTPP「環太平洋連携協定」。先の六月議会では、日本のTPP交渉への参加反対の陳情が賛成多数で可決「採択」された。

農業は関連産業の裾野が広く農作物を生産するだけではなく、国土保全や環境保全などの多面的機能を持つ。それを守ることは当然だ。

例えば、砂糖の原材料であるサトウキビは、日本の国境周辺に位置する沖縄など南西諸島の基幹作物だ。これが衰退すれば、島の生活も成り立たず、領土、領海、領空の保全にもかかわる。

乳製品も品質の差がなく、関税障壁で守らなければ大打撃を受ける。私たちは今こそ政治を監視したい。

【編集】(乾 裕)

議会広報常任委員会
委員長 勝部 俊徳
副委員長 杉本 大介
委員 渡部 勇
委員 篠原 天
委員 永井 欣也
委員 乾 裕

